

IV-3: 早期警戒システムと食料安全保障

飯塚裕貴子(内閣府国際平和協力本部事務局)
松村圭一郎(京都大学大学院人間・環境学研究科)

1. 研究の目的

アフリカの旱魃など食料危機を引き起こす政治的・社会的要因を分析するとともに、旱魃・食料危機に関する「早期警戒システム」が、農村社会のレジリアンス・フレームワークに与える影響を明らかにする。

2. 研究の概要

本研究は、アフリカの旱魃に起因する食料危機の政治的・社会的要因を明らかにし、その要因と農村社会の脆弱性や社会的レジリアンスとの関連性を探る。とくに、たびたび食料危機に見舞われてきたサハラ以南のアフリカ諸国の早期警戒システムについて調査・分析し、生態的な条件以外に、どのような政治的・社会的要素が指標として考慮にいれられているかを明らかにする。また、ザンビアにおいて、早期警戒システムが、どのように農村社会のレジリアンス・フレームワークに影響を与えているか分析する。

3. 今年度実施した内容

国連食料農業機関（FAO）を含めた国際機関とアフリカ諸国の早期警戒システムの紹介と、早期警戒システムの指標と農村の新しいレジリアンスフレームワークとの関連を示すことによって、食料危機の発生が、従来の生態的条件だけでなく、政治的・社会的要因によるものである可能性を示唆した。具体的には、FAOによる早期警戒システムの効果を高めるための最近のアプローチである「Twin Track Approach」について調査し、国際社会において、食料危機が農村社会のレジリアンスフレームを構成する政治的・社会的要素に起因する可能性が重視されつつあることを提示した。また、サハラ以南のアフリカ諸国の中では、もっとも早く旱魃の早期警戒システムが導入されたエチオピアにおいて、国際社会が進めるTTAなどの新しい取り組みからみたとき、現実にアフリカで実施されている早期警戒システムにどのような課題があるか、を分析した。

4. 今年度のまとめと今後の課題

今年度の調査から、国際社会において、早期警戒システムを効果的に作用させるために食糧危機の政治的・社会的要素を考慮する必要性が注目されていることが明らかになった。しかし、国際機関の協力のもと、アフリカで高い評価をえているエチオピアの早期警戒システムにおいても、食糧危機の政治的・社会的指標をじっさいに採用

して、実施するにはいたっておらず、アフリカの農村社会においてどのような指標が、社会的レジリエンスを構成しているのかを明らかにすることは、きわめて重要な課題となっている。今後は、ザンビアの農村部を中心に、食糧危機に結びつく社会的・政治的指標について、国家の政策レベルだけでなく、コミュニティ・レベルにおいても調査を進めていく予定である。

5. 今後の計画

国際機関やアフリカ諸国の食料危機の早期警戒システムに注目し、食料危機が起こりやすい地域の早期警戒指標の抽出と分析を通して、農村社会のレジリエンスを構成する社会的要素を明らかにする。そして、これらの早期警戒指標や国際社会の食料安全保障政策をもとに、ザンビアにおける農村社会のレジリエンスを構成する社会的要素として、どのようなものが想定されるかを国家の政策レベルと農村レベルとの関係を視野に入れて検証していく。

(研究項目概要)

- ① アフリカ諸国における早期警戒システムの指標調査
- ② ザンビアの旱魃に関する国内政策や国際社会の方針・政策の影響調査
- ③ ザンビア農村部における社会的レジリエンス要素の抽出と分析